

文部省職員定数規程案

文部省令第 号

行政機関職員定員法（昭和二十四年法律第百二十六号）第三條の規定に基き、文部省職員定数規程を次のように定める。

昭和二十四年九月 日

文部大臣 高瀬莊太郎

文部省職員定数規程

文部省に置かれる職員の各内部部局、各所轄機關（文部省設置法へ昭和二十四年法律第百四十六号）第十三條に掲げる各機関へ國立学校を除く。）及び同法附則第十四項の圖書館職員養成所をいう。以下同じ。）及び地方支分部局別の定数は、文部事務官、文部技官、文部教官及びその他の職員を通じて、左に掲げる通りとする。

所轄機關	内部部局	区 分			備 考
		大臣官房	初等中等教育局	定 数	
國立教育研究所	大學學術局	一、一七	一、一六	一、一六	
國立博物館	社会教育局	一、一七	一、一六	一、一六	
國立科學博物館	調査普及局	一、一七	一、一六	一、一六	
統計整理研究所	管 理 局	一、一七	一、一六	一、一六	
國立遺傳學研究所	初等中等教育局	一、一七	一、一六	一、一六	
國立國語研究所		一、一七	一、一六	一、一六	
日本藝術院		一、一七	一、一六	一、一六	
國書館職員養成所		一、一七	一、一六	一、一六	

うち一人は、國立自然教育園の定数とする。

うち四人は、國立國會圖書館支都文部省圖書館の職員とする。
うち一人は、教育施設部の定数とする。

地方支 分部局	文部省教育施設 出張所	計	六八七人
合	計	二、一九〇人	

登録部省教育施設部出張所を通じての定員とする。

ふ、各文部省教育施設部出張所の定員は、前項に規定する地方支分部局の定員の範囲内において、文部大臣が別に定める。

附 則

この省令は公布の日から施行し、昭和二十四年六月一日から適用する。

ふ、各内部部局、各所轄機関及び地方文分部局において、この省令で定める定員を超過する員数の職員は、昭和二十四年九月三十日までの間は、その定員の外に置くことができる。

ふ、文部省に置かれる雇員等の定員に関する省令（昭和二十三年文部省令第二十三号）は、廃止する。